

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした整備事業)

(都道府県名：埼玉県)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
							計画時(平成20年)	1年後(平成20年)	2年後(平成21年)	3年後(平成22年)	目標値(平成22年)	達成率					計画時(平成20年)	1年後(平成20年)	2年後(平成21年)	3年後(平成22年)	目標値(平成22年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
深谷市	藤沢ねぎ掘取機組合	産地競争力の強化	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	野菜(ねぎ)	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	▼【輸入急増野菜】▼(低コスト)▼10a当たりのねぎ生産労働時間の削減	247時間/10a	247時間/10a	168.3時間/10a	168.0時間/10a	144.7時間/10a	77.2%	10a当たりの作業労働時間が79時間削減された。	野菜(ねぎ)	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	▼【輸入急増野菜】▼(高付加価値化)▼商標権を活用したブランド品の出荷割合	0%	0%	0%	0.75%	100%	0.75%	市が取得している商標「少し贅沢深谷ねぎ」を活用した出荷の一部で行った。	ねぎ収穫機13台	40,267,500	20,133,000	0	0	20,134,500	H21.2.18	機械利用により、労働時間を削減中である。市の商標権を活用した出荷量の増加に向け検討を進める。	引き続き労働時間の削減を推進するとともに、商標の活用方法について指導していく。	
深谷市、寄町	ふかや農協	産地競争力の強化	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	野菜(ねぎ)	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	▼【輸入急増野菜】▼(高付加価値化)▼生産履歴情報の付加による高付加価値化	0%	0%	45%	71.5%	100%	71.5%	野菜の生産履歴情報報告付加率が71.5%に上昇した。										産地管理施設(生産履歴情報管理システム)2か所	3,875,130	1,845,000	0	0	2,030,130	H21.2.18	システムに対応した記帳指導を行ない、利用率の向上を図る。	引き続き利用率の向上を指導していく。		
美里町	美里WCS	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料用稲	生産性向上	▼飼料増産(飼料増産に関する目標)▼飼料収穫面積を0.5ha以上増加	1.07ha(平成19年度)	22ha(平成20年度)	27ha(平成21年度)	27ha(平成22年度)	19ha(平成22年度)	144.6%	飼料収穫面積が26ha増加した	飼料用稲	生産性向上	▼飼料増産(飼料増産に関する目標)▼受託農家戸数を1戸以上増加	0戸	10戸	11戸	11戸	7戸	157.1%	受託農家戸数が11戸増加した	飼料用稲専用収穫機 WB1020 70PS ベールサイズ 100×85cm	9,292,500	4,425,000	0	0	4,867,500	※(2019)10月31日	刈取面積及び受託戸数は、当初目標を達成することができた。今後については、更なる作業面積の拡大を行っていきたい。	飼料収集面積及び受託戸数は、当初目標を達成することができ、飼料増産、粗飼料自給率の向上に寄与することができた。	

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
							計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成22年)	達成率					計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成22年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
上尾市	農事組合法人榎本牧場	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料増産(乳牛)	生産性向上	▼【飼料増産】▼(飼料作物の増産に関する目標)▼飼料作物収穫・収集体積の増加、飼料作物の反収の増加	11ha、2,045/10a(平成19年度)	11ha、2,045/10a(平成20年度)	13.7ha、2,111/10a(平成21年度)	13.7ha、2,058/10a(平成22年度)	13.2ha、2,250/10a(平成22年度)	122.7% 6.3%	飼料作物収穫・収集体積が2.2ha増加、飼料作物の単収が13kg/10a増加	飼料増産(乳牛)	生産性向上	▼【生乳】▼(乳用牛飼養の省力化に関する目標)▼生乳100kgあたりの労働時間の削減	2.67時間(平成19年度)	2.37時間(平成20年度)	0.96時間(平成21年度)	0.67時間(平成22年度)	0.93時間(平成22年度)	114.9%	生乳100kgあたりの労働時間が2時間削減	家畜飼養管理施設(木造牛舎636.80㎡、木造たい肥舎116.64㎡、搾乳プラント等付帯設備)	136,787,185	57,283,000		79,504,185	平成21年3月16日	飼料生産については、収穫面積が計画時の11haから13.7haに増加した。飼料作物の単収は、平成21年度に収穫した飼料の在庫がかなり残っており、刈り取りの回数を減らしたため目標値に未達となった。飼料作物の単収は計画の見直しを行う。生乳100kgあたりの労働時間が計画時の2.37時間から0.67時間に削減された。	飼料作物の収穫・収集体積の増加と労働時間の削減は当初目標を達成したが、飼料作物の単収は未達となったため今後作付け計画を見直す必要がある。		
上尾市	農事組合法人榎本牧場	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	地産地消(乳牛)	需要に応じた生産量の確保	▼【地産地消】▼(農畜産物の生産された地域における販路拡大に関する目標)▼自家製造加工仕向け生乳量の増加	15,330kg(平成19年度)	15,330kg(平成20年度)	14,265kg(平成21年度)	12,222kg(平成22年度)	19,276.8kg(平成22年度)	-78.7%	自家製造加工仕向け生乳量が3,108kg減少	地産地消(乳牛)	需要に応じた生産量の確保	▼【地産地消】▼(農畜産物の生産された地域における販路拡大に関する目標)▼自家製造加工品販売額の増加	3,146万円(平成19年度)	3,339万円(平成20年度)	4,166万円(平成21年度)	3,782万円(平成22年度)	3,956万円(平成22年度)	78.5%	自家製造加工品の販売額が636万円増加	畜産物処理加工施設(木造交流施設152.16㎡)	19,243,592	8,963,000		10,280,592	平成21年5月16日	平成22年度は、春～夏に口蹄疫の影響で牧場の立入りを制限したため、自家製造加工品の製造量と売り上げが減少した。自家製造加工品については、牧場内店舗以外の販路として農協直売所での販売を開拓する。	口蹄疫等の影響により自家製造加工仕向け生乳量が計画時より減少し、自家製造加工品の売り上げが目標値に未達であった。今後販路の拡大等が必要である。		
熊谷市	(有)中条サービス	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	原油価格高騰対策(水稲)	生産性向上	▼【原油高騰対策(農業機械等(田植機))】▼当該農業機械等利用に係る原油の使用量を2%以上低減	1.06%/10a	1.06%/10a	0.70%/10a	0.71%/10a	0.72%/10a	102.9%	原油使用量が33.0%低減された	原油価格高騰対策(水稲)	生産性向上	▼【原油高騰対策(農業機械等(田植機))】▼当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	22分/10a	22分/10a	17分/10a	17分/10a	17分/10a	100.0%	労働時間が22.7%低減された	乗用田植機(8条植1台)	2,841,300	902,000	0	135,000	1,804,300	令和21年3月24日	原油使用量及び労働時間の低減の目標を達成した。	目標を達成し、十分な効果があった。	

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	事業実施後の状況①						作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
						計画時(平成20年)	1年後(平成20年)	2年後(平成21年)	3年後(平成22年)	目標値(平成22年)	達成率				計画時(平成20年)	1年後(平成20年)	2年後(平成21年)	3年後(平成22年)	目標値(平成22年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他						
																																原油使用量が21.2%低減された	原油使用量が28.3%低減された
熊谷市	(有)中農産サービス	産地競争力の強化に向けた総合的推進	産地競争力の強化に向けた総合的推進	〃(水稻・麦)	生産性向上	▼【原油高騰対策(農業機械等(穀物乾燥調製施設))】▼当該農業機械等利用に係る原油の使用量を20%以上低減	31.1% /トン	31.1% /トン	24.5% /トン	24.5% /トン	24.3% /トン	97.1%	〃(水稻・麦)	生産性向上	▼【原油高騰対策(農業機械等(穀物乾燥調製施設))】▼当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	39.6分 /10a	39.6分 /10a	24分 /10a	24分 /10a	24分 /10a	100.0%	労働時間が39.4%低減された	遠赤外線乾燥機(50石 1台)	2,079,000	990,000	0	99,000	990,000	H21.3.24	燃油使用量及び労働時間の低減を図れたが、燃油使用量については目標値まで達していないため、今後も省エネマニュアルを活用し、低減を図る必要あり。	目標を概ね達成し、効果があった。		
熊谷市	大塚機械利用組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	原油価格高騰対策(水稻)	生産性向上	▼【原油高騰対策(農業機械等(田植機))】▼当該農業機械等利用に係る原油の使用量を22%以上低減	1.06% /10a	1.06% /10a	0.76% /10a	0.76% /10a	0.72% /10a	88.2%	原油使用量が28.3%低減された	原油価格高騰対策(水稻)	生産性向上	▼【原油高騰対策(農業機械等(田植機))】▼当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	22分 /10a	22分 /10a	17分 /10a	17分 /10a	17分 /10a	100.0%	労働時間が22.7%低減された	乗用田植機(8条植 1台)	2,841,300	947,000	0	142,000	1,752,300	H21.3.24	燃油使用量及び労働時間の低減を図れたが、燃油使用量については目標値まで達していないため、今後も省エネマニュアルを活用し、低減を図る必要あり。	目標には達しなかったが、一定の成果が得られた。今後、目標達成にはさらに努力が必要である。	
熊谷市	大塚機械利用組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	〃(水稻・麦)	生産性向上	▼【原油高騰対策(農業機械等(穀物乾燥調製施設))】▼当該農業機械等利用に係る原油の使用量を20%以上低減	30.4% /トン	30.4% /トン	27.8% /トン	29.5% /トン	23.8% /トン	13.6%	原油使用量が3.0%低減された	〃(水稻・麦)	生産性向上	▼【原油高騰対策(農業機械等(穀物乾燥調製施設))】▼当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	39.6分 /10a	39.6分 /10a	24分 /10a	24分 /10a	24分 /10a	100.0%	労働時間が39.4%低減された	遠赤外線乾燥機(50石 2台)	4,158,000	2,079,000	0	207,000	1,872,000	H21.3.24	燃油使用量及び労働時間の低減を図れたが、燃油使用量については目標値まで達していないため、今後も省エネマニュアルを活用し、低減を図る必要あり。	目標には達しなかったが、一定の成果が得られた。今後、目標達成にはさらに努力が必要である。	

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
							計画時(平成20年)	1年後(平成20年)	2年後(平成21年)	3年後(平成22年)	目標値(平成22年)					達成率	計画時(平成20年)	1年後(平成20年)	2年後(平成21年)	3年後(平成22年)				目標値(平成22年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他
熊谷市	中条川北営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	原油価格高騰対策(水稲・麦)	生産性向上	▼【原油高騰対策(農業機械等(収量コンバイン))】▼当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を10%以上低減	13.7% /10a	13.7% /10a	4.75% /10a	3.93% /10a	11.1% /10a	375.8%	原油使用量が71.3%低減された	原油価格高騰対策(水稲・麦)	生産性向上	▼【原油高騰対策(農業機械等(収量コンバイン))】▼当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	26分 /10a	26分 /10a	21分 /10a	21分 /10a	21分 /10a	100.0%	労働時間が19.2%低減された	収量コンバイン(6条 1台)	14,999,250	4,999,000	0	749,000	9,251,250	H21.3.24	燃油使用量及び労働時間の低減の目標を達成した。	目標を達成し、十分な効果があった。	
熊谷市	くろわ機械利用組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	原油価格高騰対策(水稲・麦)	生産性向上	▼【原油高騰対策(農業機械等(穀物乾燥調製施設))】▼当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	34.3% /トン	34.3% /トン	16.8% /トン	16.8% /トン	26.8% /トン	233.3%	原油使用量が51.0%低減された	原油価格高騰対策(水稲・麦)	生産性向上	▼【原油高騰対策(農業機械等(穀物乾燥調製施設))】▼当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	39.6分 /10a	39.6分 /10a	24分 /10a	24分 /10a	24分 /10a	100.0%	労働時間が39.4%低減された	遠赤外線乾燥機(45石 1台)	1,804,950	902,000	0	90,000	812,950	H21.3.24	燃油使用量及び労働時間の低減の目標を達成した。	目標を達成し、十分な効果があった。	

都道府県平均達成率	100.2%	総合所見	県全体では目標を達成した。今後、達成率が低い地区については個別に指導する必要がある。
-----------	--------	------	--

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした整備事業)

都道府県名	埼玉県	報告年度	平成22年度
-------	-----	------	--------

事業実施年度	市町村名	地区名	メニュー	成果目標	目標値		当該年度の目標 (A)	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
平成18年度	北本市	高尾西部	経営構造対策	認定農業者の育成	5	7	7	100.0%	目標を達成しているが、今後も関係機関と連携し、認定農業者の育成が図られるよう支援していく。
平成18年度	北本市	高尾西部	経営構造対策	担い手への農地の利用集積	13.8	24.7	24.7	134.8%	目標を達成しているが、今後も関係機関と連携し、担い手への農地の利用集積が図られるよう支援していく。
平成20年度	越谷市	—	経営構造対策 (担い手育成緊急対策)	認定農業者の育成	67	71	71	100.0%	目標を達成しているが、今後も関係機関と連携し、認定農業者の育成が図られるよう支援していく。
平成20年度	越谷市	—	経営構造対策 (担い手育成緊急対策)	担い手への農地の利用集積	145.8	200.1	200.1	34.6%	第三者機関の意見を踏まえ、今後とも関係機関と連携し、担い手への農地の利用集積について目標が達成されるよう指導を継続する。
平成20年度	越谷市	—	経営構造対策 (担い手育成緊急対策)	地区内学校給食における地場産農産物の使用割合	11.9	16.1	16.1	100.0%	目標を達成しているが、今後も関係機関と連携し、学校給食の地場産農産物使用割合が高まるよう支援していく。
平成20年度	越谷市	—	経営構造対策 (担い手育成緊急対策)	新規就農者の育成	0	1	1	100.0%	目標を達成しているが、今後も関係機関と連携し、新規就農者の育成が図られるよう支援していく。
平成21年度	熊谷市	中条川北	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農組織の設立と活動の発展	1	1	1	100.0%	
平成21年度	熊谷市	中条川北	集落営農育成・確保緊急整備支援	農用地の利用集積	69.1%	80.1%	80.1%	44.5%	今後とも関係機関と連携し、農用地の利用集積について目標が達成されるよう指導を継続する。
平成21年度	熊谷市	中条川北	集落営農育成・確保緊急整備支援	水田経営所得安定対策への加入対象者となる	1	1	1	100.0%	

都道府県平均達成率	90.4%
-----------	-------

目標年度	平成22年度	第三者機関 の開催年月日	平成23年6月15日	事業実施主体	J A越谷市	整備施設等	総合交流拠点施設
<p>第三者機関によって審議した内容及び意見</p> <p>【審議内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・越谷市における担い手の現状 ・農地利用集積に係るこれまでの取組 ・目標未達成の要因 ・市が示した具体的な改善方策（農地利用集積円滑化団体の設立、農地情報電算システムの導入） <p>【第三者委の意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が示した改善方策を県・関係機関と十分連携して進め、改善を図ること。 						<p>第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地利用集積円滑化団体の早期設立 ・農地情報電算システムの導入 ・円滑化団体がシステムを活用して行う具体的な事業計画の策定 	